

医療介護総合確保促進法に基づく 福島県計画

**平成29年9月
福島県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,242,778千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域	
事業の実施主体	病院、福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年(平成37年)に向けて、県内各地域において必要とされる医療機能を提供できる体制を整備することが求められていることから、地域で不足する病床機能への転換等に係る施設等整備を進める必要があり、施設等整備に係る経費に対する補助が有効となる。</p> <p>また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取り組みを推進するためには、病院経営の視点も重要であることから、病床転換に関する医療経営セミナーや勉強会等を開催することにより、病院経営者の病床転換や機能分化への理解を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備病床数 回復期H28 1,699床→H29 1,894床 ・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 H28 1件→H29 3件 	
事業の内容	<p>地域医療構想に基づき、各病院がその地域に必要な医療提供体制を確保するための施設整備等に係る経費を補助する。</p> <p>また、経営コンサルタント等による病院経営セミナー等を開催し、病院経営上の観点からの講義を行い、病床機能の転換や機能分化・連携への取り組みを促す。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 2 ・経営セミナーの開催回数 6回 	

アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能の増加及び病床機能報告と医療需要病床数の乖離を減らし、適正病床への配置を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,242,778	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 414,926		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円) 207,463		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
		計(A+B)		(千円) 622,389				
		その他(C)		(千円) 620,389				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No.2 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 474,459 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域 (医療提供体制の維持・強化が特に必要となる区域)																
事業の実施主体	医療機関																
事業の期間	平成29年10月1日～平成30年3月31日																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では医療資源が偏在している中で、不足または将来不足が見込まれる医療機能の充足させる必要がある。</p> <p>地域医療構想の実現のため、医療機能の維持・強化が必要な分野の施設・設備を整備し、良質かつ適切な治療を早期に実施することにより、円滑な退院支援・在宅移行を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に基づき平成37年度に必要となる病床数 (回復期病床の増加)</p> <p>※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (H37)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床	3,322 床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)															
高度急性期	1,219 床	1,538 床															
急性期	12,140 床	5,380 床															
回復期	1,699 床	5,157 床															
慢性期	4,229 床	3,322 床															
事業の内容	<p>(1) がん医療 がん診療を実施する医療機関に必要な設備整備に係る経費を支援する。</p> <p>(2) 小児医療 本県では、小児科医師数 (人口10万人対) が全国43位 (平成26年) であるにも拘わらず、NICU入室児数 (人口10万人対、出生1,000対) が全国平均を上回る (平成26年) など、小児医療提供体制の整備が大きな課題となっている。</p> <p>地域医療構想においても、医療機能の分化と連携を進めるため、小児医療体制の整備充実を図ることとしており、小児医療施設の設備整備を支援することで、限られた医療資源の効率的な活用及び小児科医の負担の軽減を図り、患者の症状に応じた適切な医療を適切な場所で安定的に提供できる体制の構築を進め、小児医療に必要となる高度急性期病床の確保、病床の機能分化・連携を推進する。</p> <p>(3) 院内助産所等整備</p>																

	院内助産所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援する。								
アウトプット指標	事業実施施設数： (1) がん医療 2 件 (2) 小児医療 3 3 件 (3) 院内助産所等整備 9 件								
アウトカムとアウトプットの関連	県内で特に医療機関の維持・強化が必要な地域に対して施設・設備を整備することで、医療資源の効率的な活用により医療提供体制の強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		474,459					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)					
			316,306						
備考(注3)									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.3 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,057 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北区域、県中区域、会津区域、南会津区域、相双区域							
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会 田村医師会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療資源を効率・効果的に活用して急性期から回復期、慢性期、在宅までの医療提供体制を確保する必要があり、医療・介護サービスの向上のため、ICT等を活用した病院、診療所、薬局、介護支援施設等の連携が必要。							
	アウトカム指標：医療情報連携を同意した累計患者登録数 H29.4：6,300人⇒H30.4：10,000人							
事業の内容	地域包括支援センター及び老人保健施設に対し、医療機関と医療情報連携するための設備整備を支援するとともに、医療情報連携に同意する患者数の増加を実現するための広報活動経費を支援する。 また、田村地方における在宅医療における医療情報連携に必要な設備整備を支援する。							
アウトプット指標	キビタン健康ネットに参加する施設数： 地域包括支援センター 15か所、老人保健施設 6か所 医療連携基盤構築 1か所							
アウトカムとアウトプットの関連	医療情報の連携に必要な設備整備により、質が高く切れ目のない医療サービス提供体制の構築が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		18,057		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		11,879
			計(A+B)			(千円)		11,879
その他(C)		(千円)	238	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.4 (医療分)】 拠点病院等の入院患者への歯科保健医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,738 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	がん診療拠点病院、地域医療支援病院等							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医療機能の分化と連携を推進するため、がん診療連携拠点病院や地域支援病院等のより高次の医療提供が求められる医療機関の入院中の患者に早期に歯科医療を行うことで、入院患者の合併症の防止、入院期間の短縮等を図る必要がある。 このため、がん診療連携拠点病院等が口腔ケアチームを編成、運営することが有効となる。							
	アウトカム指標：平均在院日数の短縮 H28 13.85 日→H29 13.45 日							
事業の内容	がん診療拠点病院等に入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的な歯科治療を行うための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。							
アウトプット指標	口腔ケアチームを編成するがん診療拠点病院等 15 か所							
アウトカムとアウトプットの関連	口腔ケアチームの編成・運営等を支援することで、医科歯科連携や患者の入院期間短縮につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		20,738			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				13,825
			都道府県 (B)	(千円)				6,913
			計 (A+B)	(千円)				20,738
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.1 (医療分)】 地域在宅歯科医療及び口腔保健推進体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 411 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県中区域							
事業の実施主体	福島県 (県中保健福祉事務所)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の限られた医療・介護資源等を有効に活用し、質の高い医療提供体制を構築するために、地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討する必要がある。このため、会議や講習会を実施し、関係機関の連携体制を構築することが有効となる。							
	アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H26：18.5%→H29：20.0%							
事業の内容	地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。							
アウトプット指標	地域の歯科医療等に関するアンケート調査 1回 課題抽出、対応策検討のための会議 2回 (出席者：計80名) 体制整備のための講習会 1回 (出席者：計200名)							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医療及び口腔ケア等を必要としながら提供されていない在宅高齢者等に対する支援体制を行うための体制が構築される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		411		274		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.2 (医療分)】 在宅医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	病院、医科・歯科診療所、訪問看護事業所、医療関係団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進のためには、地域の特性に応じた医療・介護の人材を確保し、それら専門職のネットワークを確立する必要がある。医療機関及び医療関係団体が開催する多職種連携研修会により、在宅医療に関わる医療・介護従事者の資質向上が図られるとともに、地域における具体的な連携体制の構築が期待される。						
	アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H26：18.5%→H29：20.0%						
事業の内容	医療機関及び医療関係団体等が①地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会②在宅医療やかかりつけ医等の普及・啓発に資する取組③医療従事者向け在宅医療導入研修④訪問診療医のグループや急変時受入医療機関による連携に向けた情報交換会、を実施する場合の経費を支援する。						
アウトプット指標	研修会参加者数 200人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係者自らが地域包括ケアシステム・在宅医療を推進する上での課題を把握・共有し、解決に向けた取組を行うことで、機能的な地域包括ケアシステム・在宅医療提供体制の構築を図り、在宅死亡割合の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		14,000			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	
			計(A+B)			(千円)	
		14,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)			
その他(C)		(千円)	0	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.3 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県訪問看護連絡協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅患者の日常療養生活や急変時の対応、看取りに至るまで、訪問看護に期待される役割は非常に大きい。訪問看護ステーション間や関係機関との連携強化による訪問看護提供体制の強化が求められており、県訪問看護連絡協議会の取組を支援することにより、全県的な事業効果が期待される。							
	アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H26：18.5%→H29：20.0%							
事業の内容	患者が自宅で安定した療養生活を送る上で不可欠な訪問看護の提供体制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する役割を担う訪問看護連絡協議会が実施する取組（訪問看護に係る相談窓口設置、訪問看護に関する課題等を検討する会議開催）に対して支援する。							
アウトプット指標	協議会開催回数 年1回（参加者 15名）							
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護関係団体等との連携により、訪問看護に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて訪問看護提供体制を強化することで、在宅死亡率の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,500			0	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		3,000
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
			0				0	
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 地域連携体制支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	入院医療から在宅での療養へ円滑に移行し、必要な医療・介護サービスを受けられるよう、入院医療機関と在宅医療に係る機関の連携体制の構築が求められている。入院初期から退院後の生活を見据えた退院支援を開始するため、入院医療機関における退院支援担当者の配置を推進する必要がある。					
	アウトカム指標：在宅死亡率の増加 H26：18.5%→H29：20.0%					
事業の内容	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師又は社会福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。					
アウトプット指標	新たに退院調整部門を設置する病院数 5施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の退院支援担当者の配置を支援し、地域における円滑な在宅移行を図ることで、在宅死亡率の増加を図る。					
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,667		
			都道府県 (B)	(千円) 3,333		
			計(A+B)	(千円) 10,000		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,587千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県、薬剤師会、薬局、病院、診療所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内における在宅医療ニーズが年々増加しており、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的介入が期待されているところである。そのような状況において、多くの薬局薬剤師から在宅患者に対するケア知識習得やスキル向上研修会の開催要望が上がっている。</p> <p>アウトカム指標：本研修の受講者による在宅患者訪問件数 H28 200件 → H29 500件</p>					
事業の内容	<p>在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、病院薬剤師・薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。</p> <p>また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めた医療機器安全管理スキルアップセミナーの実施を支援する。なお、本セミナーはふくしま医療機器開発支援センターにおいて実施する。</p>					
アウトプット指標	研修受講者数 延べ100名					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を実践できるエキスパート薬剤師が、訪問医師や看護師、ケアマネージャーなどの医療専門職と密に連携し、在宅における薬物治療支援を行うことにより、在宅移行患者数の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,587	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,058
		基金	国(A)	(千円) 1,725		
			都道府県(B)	(千円) 862		(千円) 667
			計(A+B)	(千円) 2,587		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.6 (医療分)】 がんピアネットワーク構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,222 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	がん患者支援団体							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者等が身近に相談、意見を交わせる場を提供し、がん患者等への心理的なサポートを行うことが必要。							
	アウトカム指標：がんピアサロンへの参加者数の増加 H27:150名→150名以上							
事業の内容	がん体験者等によるカウンセリング及び情報提供を行うとともに、そのネットワークを構築する経費について支援する。							
アウトプット指標	支援団体数 1団体							
アウトカムとアウトプットの 関連	がんピアネットワークを構築する団体の取組を支援することにより、がん患者等の支援体制の強化が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,222			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,148
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
3,222			(千円)	0				
その他(C)		(千円)			0			
0								
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 165,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるよう、多職種連携による在宅医療提供の拠点の構築が求められている。在宅医療提供医療機関における必要な医療機器等の整備により、効率的・効果的な在宅医療の提供体制の整備を推進する。					
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数の増加 H26:93,425名→H29:93,425名以上					
事業の内容	医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。					
アウトプット指標	在宅医療を行う医療機関 26施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に必要な設備を整備し、効率的・効果的に在宅医療を行えるようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 165,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 73,333		
			都道府県 (B)	(千円) 36,667		
			計(A+B)	(千円) 110,000		
			その他(C)	(千円) 55,000		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,314 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南区域、会津区域、南会津区域、相双区域、いわき区域					
事業の実施主体	福島県、いわき市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻である中、特に地域医療の提供体制を確保するうえで研修医の確保は喫緊の課題であり、地域医療に関心のある医学生にへき地診療所等の視察機会を提供することは研修医の確保及び県内定着を促進するうえで有効な手段である。					
	アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増加 H27：75.3%→H29：75.3%以上					
事業の内容	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。					
アウトプット指標	地域医療研修の開催 4か所、計60名					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療の体験等を通じて、本県で地域医療を担う医師を確保することにより、医師の増加につなげていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,314	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,731 (千円) 3,145 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,876		
			都道府県 (B)	(千円) 2,438		
			計(A+B)	(千円) 7,314		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,368 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	分娩取扱施設					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (H27) 63人→(H29)65人 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 (H28) 5.75人→(H29)5.9人</p>					
事業の内容	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。					
アウトプット指標	手当支給者数 (H27) 延べ133人→(H29)135人 手当支給施設数 (H27) 24施設→(H29)25施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	支援対象の増加により、産婦人科医の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,368	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,955 (千円) 24,222 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 30,177		
			都道府県 (B)	(千円) 15,089		
			計(A+B)	(千円) 45,266		
			その他(C)	(千円) 102		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 新生児科医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、新生児担当医師への手当支給を支援することにより、新生児科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： NICU 担当常勤医数の増加 H28.4：58名→H29：58名以上</p>					
事業の内容	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室（NICU）へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。					
アウトプット指標	新生児科医手当支給件数 630 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	手当支給者数の増加を図ることにより、NICU 担当常勤医数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,300	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 800 (千円) 600 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,400		
			都道府県 (B)	(千円) 700		
			計 (A+B)	(千円) 2,100		
			その他 (C)	(千円) 4,200		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.4 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,195 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の小児科医師数は全国でも極めて少ない水準にあり、病院群 輪番制を整備することにより、小児二次救急医療体制確保を図る 必要がある。							
	アウトカム指標：小児輪番病院における小児科常勤医師数 H28：22名→H29：22名以上							
事業の内容	小児科を標榜する二次救急に対応する病院群の輪番制方式によ り、小児二次救急医療に係る休日夜間の診療体制について支援す る。							
アウトプット指標	小児二次救急医療に係る事業実施機関数 4機関							
アウトカムとアウトプット の関連	小児二次救急に対応する病院群輪番制整備を支援することによ り、小児救急医療提供体制の充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		12,195			5,420	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						0		
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 臓器移植コーディネーター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,679 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知及び院内体制整備、また、県民一般への普及啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。 アウトカム指標：臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。 【参考】脳死下移植件数 H28：2件→H29：2件以上					
事業の内容	臓器移植コーディネーターを育成する。					
アウトプット指標	臓器移植コーディネーターの養成 1人					
アウトカムとアウトプットの 関連	臓器移植コーディネーターを養成することにより、円滑な臓器移植が実施できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,679	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,786
	基金	国 (A)	(千円) 3,786		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,893			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 5,679			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.6 (医療分)】 小児平日夜間救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,290 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南区域							
事業の実施主体	西白河地方市町村会及び白河厚生総合病院							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の小児科医師数は全国でも極めて少ないことから、小児救急が平日夜間も継続できるよう支援し、小児二次救急医療体制確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標：白河地区の小児科医師数 H28：9名→H29：10名							
事業の内容	平日夜間の夜間小児外来の運営費補助を行う。							
アウトプット指標	年間実施日数 243日 (参考) H27：224日							
アウトカムとアウトプットの 関連	平日夜間の小児診療態勢が継続されることで、小児救急医療体制の充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,290			0	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		1,214
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
							0	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 小児科以外の医師等を対象とした小児救急 研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	白河医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児救急に対応した医師等の高齢化が進んでおり、小児救急に対 応可能な医師等を育成し、小児救急医療体制を確保する必要がある。 アウトカム指標：県南医療圏での小児科平日夜間救急医の増加 H28 21名→H29 23名					
事業の内容	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児 救急に関する研修を実施する。					
アウトプット指標	研修会の実施回数 1回、研修会の参加者数 16名					
アウトカムとアウトプット の関連	研修会等を実施することで、小児救急に対応可能な医師等が増加 し、小児救急医療体制の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 300	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 200 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 200		
			都道府県 (B)	(千円) 100		
			計(A+B)	(千円) 300		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 249,147 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員等の確保・定着を図るには、勤務環境の改善が重要であり、特に子育て世代の看護職員等に関しては、子どもを預ける施設が職場内にあることが非常に効果的である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員が働きやすい職場環境を整備することにより、看護職員の確保・定着が図られる。</p> <p>【参考】 常勤看護職員離職率（資料：(公社)日本看護協会) H26：7.4%→H29：7.4%以下</p>					
事業の内容	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。					
アウトプット指標	病院内保育事業の実施医療機関 31か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 249,147	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 105,186 うち受託事業等 (再掲) (注2) 0 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 105,186		
			都道府県 (B)	(千円) 52,593		
			計 (A+B)	(千円) 157,779		
			その他 (C)	(千円) 91,368		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 リハビリテーション機器活用人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	福島県理学療法士会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子高齢化が進み、高齢者に対するリハビリテーションの需要増大が見込まれるなか、理学療法士等のリハビリテーション医療の向上が求められている。研修会を通し、既存のリハビリテーションに従事する職員の質の向上に努めるとともに、リハビリテーション専門職の人材確保に努める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： リハビリテーション専門職の人材確保（前年比10%増） H29.4：PT 1,396人、OT 881名、ST 232名 計2,502人 ⇒H30.4：計2,752人</p>					
事業の内容	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等に対するリハビリテーション機器の研修会の開催					
アウトプット指標	研修参加者数 80名					
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーション機器に対する理解が深まることで、医療施設での機器活用への拡大が見込まれ、リハビリテーション医療の資質の向上が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 334		(千円) 334
			都道府県 (B)	(千円) 166		
			計(A+B)	(千円) 500		
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 保健医療従事者養成施設整備事業				【総事業費】 34,518 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (委託先企業等)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である。</p> <p>アウトカム指標： 人口10万対理学療法士の増加 H27:62.8→H37:62.8以上 人口10万対作業療法士の増加 H27:37.2→H37:37.2以上 人口10万対診療放射線技師の増加 H27:40.6→H37:40.6以上 人口10万対臨床検査技師の増加 H27:51.4→H37:51.4以上</p>					
事業の内容	保健医療従事者養成施設整備に係る開設前準備業務を行う。					
アウトプット指標	募集定員数：145名(H33)					
アウトカムとアウトプットの関連	整備前の各種調査、運営準備を着実に進め、円滑な開設につなげることで、保健医療従事者のいち早い確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,518	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 23,012		
			都道府県(B)	(千円) 11,506	民	(千円) 23,012
			計(A+B)	(千円) 34,518		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 23,012
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 281,612 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保を図ることは喫緊の課題であり、看護師等養成所の運営費を支援することは安定的かつ質の高い看護職員を養成するうえで効果的である。</p> <p>アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 H28：78.8%→H29：78.8%以上</p>					
事業の内容	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	看護師等養成所の運営支援 16 か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営を支援し、教育体制の充実・強化を推進することで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 281,612	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 11,660 (千円) 166,689 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 178,349		
			都道府県 (B)	(千円) 89,175		
			計(A+B)	(千円) 267,524		
			その他(C)	(千円) 14,088		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 実習指導者養成講習会			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,160 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、いわき明星大学)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>質の高い看護職員を輩出するためには学生の中に質の高い教育・実習を受けることが重要であり、このためには質の高い実習養成指導者を養成することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 H28：78.8%→H29：78.8%以上</p>					
事業の内容	看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。					
アウトプット指標	<p>2か所で実施</p> <p>①看護協会：連続41日間実施、定員40名</p> <p>②いわき明星大学：2～3日/週程度の実施で4か月、定員20名</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	効果的な実習指導を行い、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,160	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 3,440 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,440
		基金	国(A)	(千円) 3,440		
			都道府県 (B)	(千円) 1,720		
			計(A+B)	(千円) 5,160		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 看護教育体制強化支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,188 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	看護師等養成所 福島県看護学校協議会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	質の高い看護職員を安定的に養成するためには、実習指導教員の 配置を充実すること等が有効である。 アウトカム指標： 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率 の増 H28：78.8%→H29：78.8%以上					
事業の内容	高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、 実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援する。					
アウトプット指標	実習指導教員：8施設（8名） 教育研修：1回、参加者：80名、公開授業：4回、参加者：80 名					
アウトカムとアウトプット の関連	看護教育に係る教員の教授力の向上により、質の高い看護職を養 成し、県内への就業促進・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,188	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,948 (千円) 9,844 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 12,792		
			都道府県 (B)	(千円) 6,396		
			計(A+B)	(千円) 19,188		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1 (介護分)】 地域密着型サービス施設等の整備助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域															
事業の実施主体	市町村（間接補助）															
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において在宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。															
事業の内容	市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>29床（1施設）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>6施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	29床（1施設）	認知症高齢者グループホーム	6施設	小規模多機能型居宅介護事業所	2施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設	介護予防拠点	1施設	地域包括支援センター	1施設
整備予定施設等																
地域密着型介護老人福祉施設	29床（1施設）															
認知症高齢者グループホーム	6施設															
小規模多機能型居宅介護事業所	2施設															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設															
介護予防拠点	1施設															
地域包括支援センター	1施設															
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。															
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を促進することにより、高齢者が可能な限り継続して日常生活を営むことができる、在宅系サービス、施設居住系サービスの提供を図る。															

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県(B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 263,420		民		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 131,710				
		計(A+B)	(千円) 395,130				
	その他(C)		(千円)				
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.2 (介護分)】 施設等の開設・設置に必要な準備経費支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域															
事業の実施主体	福島県、市町村 (間接補助)															
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができる。															
事業の内容	<p>介護老人福祉施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">180 床分</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置)</td> <td style="text-align: right;">10 施設</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">58 床分</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">81 床分</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">9 宿泊定員数分</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">3 施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設数		特別養護老人ホーム	180 床分	訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置)	10 施設	地域密着型特別養護老人ホーム	58 床分	認知症高齢者グループホーム	81 床分	小規模多機能型居宅介護事業所	9 宿泊定員数分	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設
整備予定施設数																
特別養護老人ホーム	180 床分															
訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置)	10 施設															
地域密着型特別養護老人ホーム	58 床分															
認知症高齢者グループホーム	81 床分															
小規模多機能型居宅介護事業所	9 宿泊定員数分															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設															
アウトプット指標	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。															
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等の開設・設置に必要な準備を支援することにより、開設時から利用者に対する質の高いサービスの提供を図る。															

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県(B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 177,058		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 88,530				
		計(A+B)	(千円) 265,588				
	その他(C)	(千円)					
備考(注5)							

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県中区域、会津区域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：従来型特別養護老人ホームの居室にプライバシー保護のための改修を行うことで、集団的処遇から個別ケアへの転換が進み、入居者の居住環境の向上を図られる。	
事業の内容	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助し、施設整備の促進を図る。 特別養護老人ホーム 88床分	
アウトプット指標	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助する	
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修を行うことにより、集団的処遇から個別ケアへの転換を進め、入居者の居住環境の向上を図る。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)				(千円) 41,067
		都道府県(B)				(千円) 20,533
		計(A+B)				(千円) 61,600
	その他(C)	(千円)				民
備考(注5)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業								
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,331千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。								
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。								
アウトプット指標	各会議を1回以上開催する								
アウトカムとアウトプットの 関連	会議を開催し関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,331			887		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			
		1,331		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0		0				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	【No.2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域										
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所										
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 ・主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。 ・介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。 ・地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関する説明会を実施。 										
アウトプット指標	県内6か所で実施。 30回 2,000人参加										
アウトカムとアウトプットの関連	多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			0				
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.3 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善を図られる。								
事業の内容	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施								
アウトプット指標	2回 100人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援サービスに関する研修や、通いの場の立ち上げ等に対する研修により、助け合いによる生活支援の担い手を養成し、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			333			667
			計 (A+B)			(千円)			1,000
その他 (C)		(千円)	0		0				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業 ①				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：勤務している介護福祉士数の増加								
事業の内容	介護福祉士養成施設の学生の介護実習受入事業所における介護実習に係る経費を支援する。								
アウトプット指標	県内6か所で実施								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所における介護実習の円滑化を支援することで、実習の質の向上に繋げ、介護福祉士の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0			
		基金	国 (A)			(千円) 1,666	公	(千円) 1,666	
			都道府県 (B)			(千円) 834		民	(千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 2,500			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 0				(千円) 0	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ①			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。								
事業の内容	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する								
アウトプット指標	30人受講								
アウトカムとアウトプットの 関連	受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ②			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,435 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善を図られる。								
事業の内容	介護未経験の一般の方に介護職員初任者研修を受講させる施設事業所を支援するとともに、介護職員初任者研修を受講しようとする学生を支援する。								
アウトプット指標	41回 500人受講								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員初任者研修の資格を取得し介護へのすそ野を広げること で、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 37,435	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
		基金	国(A)			(千円) 24,957	民	(千円) 24,957	
			都道府県 (B)			(千円) 12,478		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 24,957
			計(A+B)			(千円) 37,435			(千円) 24,957
		その他(C)		(千円) 0					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.7 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業 ①				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域									
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善を図られる。									
事業の内容	事業所団体等が実施する高齢者等を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会を支援する。									
アウトプット指標	6回180人参加									
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者等を対象に、介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,000			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,000
			計 (A+B)				(千円)			3,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.8 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業 ②				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,746 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。								
事業の内容	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。								
アウトプット指標	ハローワークでの相談支援 48回 就労説明会、合同面接会5回 雇用創出数 100人								
アウトカムとアウトプットの関連	広く一般の方を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				41,746			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						27,831			
			都道府県 (B)			(千円)			
		13,915		27,831					
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		41,746				(千円)			
その他 (C)		(千円)				27,831			
		0							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,885 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標: 介護支援専門員証介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。									
事業の内容	介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型研修									
アウトプット指標	研修回数、受講者①1回300人、②2回650人、 ③1回120人、④1回250人、⑤1回200人									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員の研修受講により知識・技術の向上ができ、介護支援専門員証の更新ができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				14,885			0			
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						9,923				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		4,962		9,923						
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		14,885				9,923				
その他(C)		(千円)				(千円)				
		0				9,923				
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.10 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,171 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加							
事業の内容	<p>喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修（実地研修を含む）を実施する。</p> <p>また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。</p>							
アウトプット指標	研修修了者数 150名 研修講師及び指導者数 60名							
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引、経管栄養に関する研修を実施することで、施設において喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				6,171			778	
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
						4,114		
			都道府県 (B)			(千円)		
		2,057		3,336				
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		6,171						
その他 (C)		(千円)				(千円)		
		0				3,336		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,141 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。							
事業の内容	<p>訪問介護員の資質向上を図るため各種研修を実施。また、事業者団体や介護事業所等の下記に掲げる研修に係る軽費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅職員向けのマネジメント研修 ・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修 ・介護技術の再確認、向上に資する研修 ・介護支援専門員の資質向上研修 ・権利擁護に関する研修 ・介護職員のアセッサー講習 							
アウトプット指標	<p>研修開催35回 3,520人受講 受講負担支援 400人</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援することで、人材の資質向上と介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		19,141		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		12,761
			計(A+B)			(千円)		6,380
計(A+B)		(千円)	19,141	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)	0		761			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 12(介護分)】 中堅職員(経験年数3～5年程度)向けのチームリーダーとして必要となるマネジメント研修に係る経費の支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 52,500千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア等に係る高度かつ専門的な技術等を修得した職員の必要性									
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上が図られる。									
事業の内容	・キャリアパス構築が困難な施設事業所に対し、介護福祉士の資格取得に係る経費を補助する。									
アウトプット指標	県内6か所 160事業所 500人受講									
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格を取得させることにより、施設事業所における医療的ケア等に係る高度かつ専門的な介護サービスの提供を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		52,500			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			35,000
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	35,000					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業								
事業名	【No.13 (介護分)】 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加								
事業の内容	喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援する。								
アウトプット指標	全県で2か所								
アウトカムとアウトプットの 関連	喀痰吸引等研修の実施機関増設、研修受講機会を増やすことにより、喀痰吸引及び経管栄養を実施できる介護職員数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		1,000		0			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)		667	
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		0	0						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No.14 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。									
事業の内容	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。									
アウトプット指標	1回 20人受講									
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在介護福祉士に対する円滑な再就業を支援することで、介護福祉士の確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		(A+B+C)		1,000			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				333			667
			計 (A+B)				1,000			
その他 (C)		0		0						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業																																								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業																																								
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,705 千円																																					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域																																								
事業の実施主体	福島県																																								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																																								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。																																								
	アウトカム指標： 認知症の人への介護サービスの向上が図られる。																																								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護基礎研修・認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症指導者フォローアップ研修 																																								
アウトプット指標	<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>認知症介護基礎研修</td> <td style="text-align:right">2回</td> <td style="text-align:right">100人</td> <td>受講</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td style="text-align:right">1回</td> <td style="text-align:right">20人</td> <td>受講</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td style="text-align:right">2回</td> <td style="text-align:right">200人</td> <td>受講</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td colspan="2">1回</td> <td></td> <td style="text-align:right">50人</td> <td colspan="2">受講</td> </tr> <tr> <td>認知症指導者フォローアップ研修</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align:right">2名</td> <td>派遣</td> </tr> </table>						認知症介護基礎研修	2回	100人	受講				認知症対応型サービス事業開設者研修	1回	20人	受講				認知症対応型サービス事業管理者研修	2回	200人	受講				小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1回			50人	受講		認知症指導者フォローアップ研修					2名	派遣
認知症介護基礎研修	2回	100人	受講																																						
認知症対応型サービス事業開設者研修	1回	20人	受講																																						
認知症対応型サービス事業管理者研修	2回	200人	受講																																						
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1回			50人	受講																																				
認知症指導者フォローアップ研修					2名	派遣																																			
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への介護サービスの向上を図る。																																								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)																																		
		(A+B+C)		2,705			0																																		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)																															
			都道府県(B)				902			1,803																															
			計(A+B)				2,705			うち受託事業等 (再掲)(注2)																															
その他(C)		0	(千円)	1,803																																					
備考(注3)																																									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 医療従事者向け認知症対応力向上研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,209 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：医療従事者が研修を受けることにより、認知症の人への適切な対応が図られる。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・薬剤師認知症対応力向上研修・認知症対応実践研修 ・歯科医師認知症対応力向上研修 ・看護職員認知症対応力向上研修 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 2回 150人受講 ・かかりつけ医・歯科医師・看護職員認知症対応力向上研修 各1回 各100人受講 ・薬剤師認知症対応力向上研修 5回 300人受講 								
アウトカムとアウトプットの 関連	医療関係職種に従事者に向けて認知症の人や家族を支えるための基礎知識や認知症ケアの原則等の知識を習得する研修を実施し、認知症に対する適切な対応が図られるようにする。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,209			民	140	
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,333
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		5,209			3,333				
その他 (C)		(千円)	0			(千円)			
						3,333			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症サポート医養成研修、認知症初期集中支援チーム員養成研修、認知症地域支援推進員養成研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,710 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：平成29年度までに全ての市町村で認知症初期集中支援チームが設置される							
事業の内容	かかりつけ医や認知症初期集中支援チーム員等に対し助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の研修費用の一部を負担する。							
アウトプット指標	認知症サポート医研修		15人					
	認知症初期集中支援チーム員研修		40人					
	認知症地域支援推進員研修		20人					
アウトカムとアウトプットの関連	各研修の受講支援により、市町村における認知症地域支援推進員の配置と認知症初期集中支援チームの設置を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金		(千円)		公	1,967	
		国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				506
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
その他 (C)		(千円)	0		0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。							
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。							
アウトプット指標	県内6か所 6回 600人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得する研修を実施し認知症の人に対する介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No.19 (介護分)】 地域包括ケア会議等活動支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,599 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：平成29年度までに全ての地域包括支援センターで地域ケア会議が開催される。									
事業の内容	全ての地域包括支援センターで効果的に「地域ケア会議」を開催できるよう「広域支援員」を派遣して支援を行うとともに、市町村が単独では確保が困難な医師・弁護士等専門職を派遣し、地域ケア会議が多職種協働で開催できるよう支援を行うとともに、初任者に対して基礎研修を行う。									
アウトプット指標	広域支援員 20名、専門職50名 派遣									
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議の学習会や広域支援員の派遣により、地域ケア会議の立ち上げを後押しし、さらに、専門職の派遣による効果的な地域ケア会議の実施を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,599			1,066			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			0
			計(A+B)				(千円)			0
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0				
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No.20 (介護分)】 自立支援型地域ケア会議支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,620 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：要介護認定率の低下									
事業の内容	高齢者の自立支援のための介護予防ケアマネジメントを目的とした「介護予防のための地域ケア個別会議」を支援するため、アドバイザーを派遣するとともに、市町村、事業者及び職能団体向けの研修を行う。									
アウトプット指標	介護予防ケアマネジメント実務者研修 2回 300人受講 関係機関等向け研修 1回 300人受講 事業所向け研修 3回 1,000人受講 専門職派遣 県内11市町村で実施									
アウトカムとアウトプットの関連	多職種の専門的な視点に基づく助言を通じた、自立に資するケアマネジメントを行うことで、介護サービスの最適化、高齢者のQOL向上、元気高齢者の増加が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,620			1,080			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			0
			計(A+B)				(千円)			0
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0				
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 549 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：平成29年度までに全ての市町村にSCが配置される。							
事業の内容	生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の人材育成を目的とした研修会を実施する。							
アウトプット指標	県内全域を対象に2回開催、140人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者等の共通理解を深め、コーディネーター人材の育成と配置を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		549			366	
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府県(B)				(千円)	
		計(A+B)		(千円)			549	0
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.22 (介護分)】 地域包括ケアシステム関連研修事業等				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,225 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：成29年4月から全ての市町村が新地域支援事業に移行。平成30年4月から全ての市町村において包括的支援事業を実施。								
事業の内容	地域包括ケアシステム関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築に関するセミナーの開催、有識者アドバイザーによる研修、在宅医療・介護連携推進に係る研修を実施する。								
アウトプット指標	県内全域を対象にセミナー1回開催 200人受講、在宅医療・介護連携推進に係る研修を5回 400人受講、その他相双地区町村に対する研修会随時実施 180人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	地域支援関係団体職員等を対象とした研修事業により地域包括ケアシステムについて理解を深め、市町村の新しい総合事業や包括的支援事業の充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,225			3,484		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						3,484			0
			都道府県 (B)			(千円)			
		1,741							
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		5,225				0			
その他 (C)		(千円)				(千円)			
		0				0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：平成29年度までに全ての市町村及び包括支援センターで地域ケア会議が開催される。							
事業の内容	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST等の専門職の資質の向上を図る。							
アウトプット指標	県内6か所 6回 300人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	研修事業により、ケアマネジャーや介護事業者、OT、PT、ST等の専門職の地域ケア会議への理解を深め、専門職の関与を容易とすることで、多職種連携による地域ケア会議開催の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金		国 (A)		(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)		(千円)		2,000
				計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
				その他 (C)		(千円)	0	0
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	市町村								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：市民後見人数の増加								
事業の内容	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。								
アウトプット指標	県内3か所 3回 90人受講								
アウトカムとアウトプットの 関連	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を行い、市民後見人数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,500			1,000		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT,PT,ST 指導者育成事業								
事業名	【No.25 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 要介護認定率の低下が図られる。								
事業の内容	OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。								
アウトプット指標	県内6か所 6回 300人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の指導者の確保を進め、効果的な介護予防事業実施を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,000
			計 (A+B)			(千円)			
		3,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。							
事業の内容	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。							
アウトプット指標	県内2か所 6回 180人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)	(千円)
		その他 (C)		(千円)			0	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業								
事業名	【No.27 (介護分)】 介護ロボット導入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	施設及び介護事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。								
事業の内容	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。								
アウトプット指標	介護ロボット導入台数20台								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 1,333	民	(千円) 1,333	
			都道府県 (B)			(千円) 667		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 2,000			
		その他 (C)		(千円) 0			(千円) 0		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	施設及び介護事業所							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。							
事業の内容	介護事業所における保育施設の運営を支援する。							
アウトプット指標	介護事業所2か所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事所で働きながら子育てのできる環境を構築することで、人材の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,333
			計 (A+B)			(千円)		0
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					0			
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。